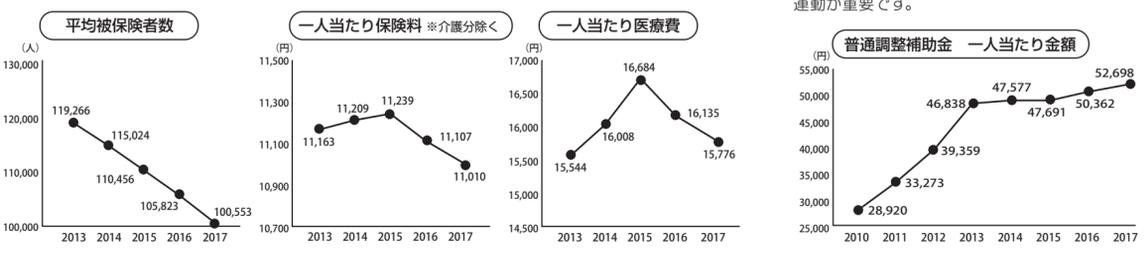


データでみる2017年度の国保組合

加入者数 (2018.3月現在)	組合員	4万8118人	一人当たり 年間保険料 ※介護保険料は2号 被保険者一人当たり金額	医療	10万8240円	一人当たり 金額	国庫支出金	12万8972円
	家族	5万1310人		後期	2万3876円		その他の補助金	6550円
	被保険者	9万9428人		合計	13万2116円		繰越金	1万6576円
	介護2号被保険者	3万6707人		介護	2万8131円			
健康診断 受診率	特定健診	59.0%	一人当たり 年間医療費	就学年齢～69歳	16万5466円	一人当たり 各拠出金 ※介護給付金は 2号被保険者 一人当たり金額	後期高齢者支援金	5万4740円
	特定保健指導	1.9%		未就学児	20万6361円		前期高齢者納付金	7526円
	再読影枚数	4万5112枚		70歳以上	54万1180円		介護納付金	6万7081円
	有所見者	3678人		全体	18万9312円			
アスベスト 再読影	特定健診	59.0%	一人当たり 年間医療費	就学年齢～69歳	16万5466円	一人当たり 各拠出金 ※介護給付金は 2号被保険者 一人当たり金額	後期高齢者支援金	5万4740円
	特定保健指導	1.9%		未就学児	20万6361円		前期高齢者納付金	7526円
	再読影枚数	4万5112枚		70歳以上	54万1180円		介護納付金	6万7081円
	有所見者	3678人		全体	18万9312円			

国保組合を安定的に運営するためには

国保組合の歳入の9割はみなさんの保険料と国からの補助金です。過去5年間の動向を見ると、被保険者数の減少は続いていますが、2015年度まで伸び続けていた一人当たり医療費は、5.5%減少し保険給付費が低く抑えられています。一人当たり保険料は、2015年度から229円減少しています。全建総連や母体組合の様々な取り組みにより、国からの補助金が安定し保険料を引き上げずに運営できています。補助金確保と医療費を減らす取り組みは今後ますます重要となります。



財政力(所得)調査にご協力ください

厚生労働省から「国保組合に対する国庫補助算定のための所得調査の実施」が通知され、埼玉土建国保組合では対象となった4338世帯の所得を調査することになりました。これは国保組合に対する補助水準を決めるために行われるたいへん重要な調査です。対象者は厚生労働省が指定した「無作為抽出方式」で決定され、意図的な抽出は一切ありません。また今回取得する所得情報は国保業務以外に使用されることはありません。そこで今回の調査は情報連携(国保組合と行政機関との間で専用のネットワークシステムを用いて情報をやり取りする方法)を活用し、対象となったみなさんの所得情報を取得します。しかし所得未申告等の理由で取得できない方も予想されます。その際には別途「所得申告のお願い」を行うことがあります。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。

特定健診受診率目標(70%)達成支部を表彰

2017年度の特定健診は2万8030人が受診して、目標70%に対し59.0%となりました。目標達成支部は2支部でした。また、19支部が前年度受診率を上回りました。

表彰支部	受診率
八潮支部	74.3%
春日部支部	73.1%



第26期理事・監事・顧問・議員

26期の役員体制と新議員が決まりました。
 理事長:酒巻 圭一(加須) / 副理事長:木村 宣明(入間)、武山 辰雄(岩槻蓮田)、斉藤 辰巳(岩槻蓮田)、島野 義人(中部) / 専務理事:段 和志(草加) / 常務理事:淡野 一彦(狭山) / 法令遵守担当理事:野澤 角栄(川越) / 理事:阿部 ともし(川越)、飯塚 功(八潮)、石川 浩二(さいたま南)、伊藤 修(ふじみ野)、上田 博美(吉川松伏)、大越 義浩(川越)、奥野 夏都(ふじみ野)、小峰 大介(三郷)、菊田 洋一(所沢)、栗木 誠(越谷)、鯉川 太(ふじみ野)、児玉 晋(上尾伊奈)、斉藤 顕(坂戸)、佐藤 耕一(川口)、柴 誠(上尾伊奈)、杉本 憲昭(坂戸)、鈴木 大介(川口)、竹嶋 順二(入間)、田村 正仁(本庄)、戸田 武治(宮代)、根岸 克弘(川越)、野本 勝(加須)、平賀 直(中部)、福島 知也(川越)、宮澤 恵一(草加) / 監事:加藤 隆博(川越)、禰宜田 武(宮代)、星野 伸一(上尾伊奈) / 議長:須田 武士(越谷) / 副議長:西川 久治(新座) / 議員:新國 孝久・増淵 豊(草加)、須田 眞悟・花木 豊(さいたま北)、小林 康裕・水野 貴幸(さいたま南)、佐々木 光男・矢口 修作(川口)、高橋 孝雄・野村 眞吾(朝志和)、河又 誠(新座)、馮 亮・女ヶ沢 勇司(川越)、千葉 昌利(入間)、谷合 正幸・山上 力夫(所沢)、澁谷 勝男(越谷)、都築 靖夫(東松山)、池内 茂樹・増田 整(ふじみ野)、佐々木 折夫(坂戸)、黒澤 岩男・美口 秀人(上尾伊奈)、須田 努(本庄)、田辺 安幸・仲又 公範(三郷)、坂本 悟郎(行田羽生)、山崎 一(宮代)、傳田 徳(狭山)、大和田 誠次・吉岡 勝(岩槻蓮田)、駒形 日登志(久喜幸手)、齋藤 勉(熊谷)、鈴木 猛・吉川 六朗(八潮)、原 雅美(比企西部)、山中 廣市(加須)、村上 唯人(飯能日高)、宮川 修治・柳澤 雅一(吉川松伏)、田島 英明(秩父)

今回で退任の理事・監事・議員のうち6人が表彰されました。合わせて職員も勤続表彰がされました。
 理事:野村 眞吾(朝志和)、菊池 隆夫(坂戸) / 議員:林 宇作(草加)、高橋 稔(朝志和)、山口 莊一郎(新座)、村上 文男(上尾伊奈) / 職員:鈴木 琴美(勤続20年以上)、川本 浩恵(勤続10年以上)、正村 佳代(勤続10年以上)、古田 幸子(勤続10年以上)

掲載
高額な受診時の窓口負担が少なくなります(限度額適用認定証)
 医療費が高額な場合、「限度額認定申請」をして「限度額適用認定証」と保険証を提示すると、窓口負担が少なくなります。※世帯の所得によって窓口負担額が異なります。70歳以上の方で所得区分が「一般」と「現役並みⅢ」の方は、高齢者受給者証と保険証の提示で窓口負担が少なくなりますので申請は不要です。
 お問い合わせは 給付課 048-839-0071

お知らせ
 『ジェネリック医薬品に関するお知らせ』を9月末にお送りします
 ジェネリック医薬品に切り替えた場合、薬代に300円以上の上乗せが見込まれる方を対象にお送りします。
 お問い合わせは 給付課 048-839-0071

契約施設からのお知らせ
 指定給付施設 新規
 下記の二施設が伊藤園ホテルズに加盟しました。
 ①伊藤園ホテルズ磐梯向瀬(福島県磐梯熱海温泉)
 ②伊藤園温泉とどろき(群馬県伊藤温泉)

指定給付施設 名称変更
 下記の三施設の名称が変更になりました。
 ①信州松代ロイヤルホテル → ロイヤルホテル長野
 ②ハレ岳ロイヤルホテル → ロイヤルホテルハレ岳
 ③南房総温泉ロイヤルホテル → ホテル&リゾート南房総

ホームページで保険料の試算ができます
 埼玉土建国保組合のホームページで「保険料シミュレーション」機能を追加しました。パソコン・スマートフォンで計算できます。
 【埼玉土建HPアドレス (http://www.sai-doken-kokuho.jp/)】

埼玉土建国民健康保険組合 第98回組合会
 ポイント
 ●当初予算よりも赤字幅を大幅縮小
 ●一人当たり医療費前年度比2.2%減
 ●特定健診受診率 59.0%

理事長 酒巻 圭一
 社会保障の
 後退を許さず

補助金獲得運動の成果で現行水準確保
建設国保の安定運営のために
 第98回 2017年度決算 国保組合会

みなさんに取り組んでいただいた国会議員要請行動、はがき要請行動などの奮闘により、17年度決算は当初の予算より赤字幅を大きく減らすことができました。先日、市町村の職員と懇談する自治体キャラバンに参加した際、国保の県単化が話題となりました。その中で現在多くの自治体で行われている一般計から国保会計への繰り入れをやめるよう国各自治体へ要請し、繰り入れを廃止し、自治体へと増えています。この動きはさらに広がることが予想され、今後は市町村国保の保険料引き上げが予想されます。私たちは市町村国保を含む、社会保障制度の後退を許さず、仲間の命綱である土建国保を守るために引き続き、母体組合の活動に結集していきます。

①組合員の加入数は7208人となり6年連続で前年度を上回りましたが、脱退数も3年連続で増加し8186人となりました。結果、差し引き978人減少しましたが、減少数が1000人を切るのは9年ぶりとなりました。

②一人当たり医療費は、1万5780円となり、前年度比2.2%減となりました。

③付加給付制度は、一部負担払戻金3億4306万円、傷病手当金3億3074万円を給付しました。

④高額療養費は、14億7433万円を給付しました。

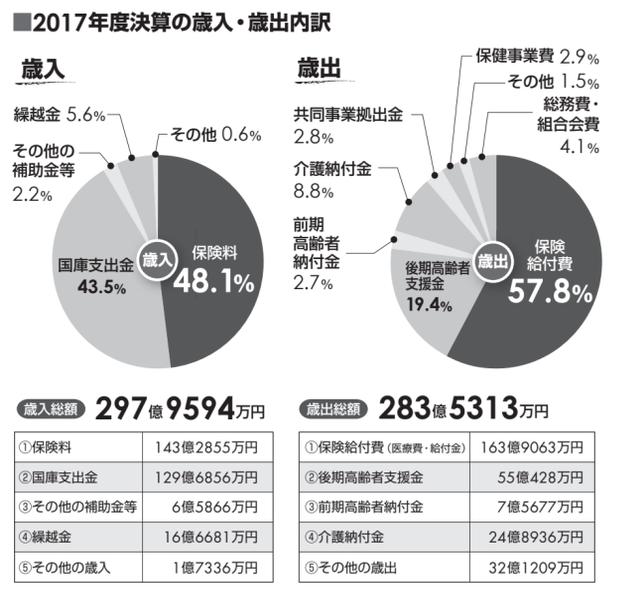
⑤アスベスト、じん肺対策として、専門医による胸部レントゲンの再読影を4万4905人分実施し、そのうち有所見者は3577人となり、95人が要受診と判定されました。また、肺ドックのCT画像の再読影は217人分実施し、有所見者は101人となり、1人が要受診と判定されました。レセプトからも86人が抽出し、54人が要受診と判定されています。

⑥特定健診受診率は59%で県内の69国保保険者のなかでは最高の受診率でした。

⑦指定宿泊施設利用補助は、前年度6人増の1万7848人、デイズニリポイント利用補助は6.0%減の2万6239人、インフルエンザ予防接種補助は20.1%減の1万4976人が利用しました。

⑧マイナP1制度の情報連携に対応できるように、システム改修しました。

2. 決算の概要
 歳入の半分を占める保険料は、被保険者数の減少により2億1100万円の減収となり、保険給付費に対する国庫支出金取入も3億8000万円の減少となりました。一方、一人当たり医療費と被保険者数の減少により保険給付費や保健事業費などが減少し、単年度で27億3300万円の歳入超過となりました。



00万円の歳出減となりました。当初予算で25億1900万円だった単年度赤字を3億6800万円に留めることができたのは、高額な新薬の使用が沈静化したことに加え、健保適用除外加入者の急増で被保険者の平均年齢が低下に転じていることに
 より一人当たり医療費が前年度より2.2%減少したことが大きく影響しています。また、全建総連や母体組合による様々な取り組みの結果、調整補助額が前年度水準を維持されたことも赤字幅を縮小できた要因です。

日頃から全建総連の運動と国保組合の安定運営にご協力いただきありがとうございます。まずは、西日本豪雨災害で被害に遭われた方にお見舞いを申し上げます。全建総連では西日本豪雨災害に向けて全国本建設事業協会と連携して本道応急仮設の供給を開始しています。しかし、人手不足も懸念されており、組合員のみならず協力をお願いいたします。

厚生労働省は社会保障関係費の抑制策を打ち出しました。国保組合に関する事項は、医療費の3割自己負担は維持しつつも、給付を減らし、外來時の定額負担を拡大させるなど、実質的な負担を増やす方向です。これらの動きを止めるため地元議員要請行動を強めていきます。17年度は財政力調査がおこなわれます。引き続き、国保組合の運営にご協力をお願いいたします。



全建総連社会保障対策部長 松尾 慎一郎